

## 平成28年度上期「米子市公会堂」モニタリング評価表 [平成28年12月]

施設名	米子市公会堂	
施設所管課	教育委員会事務局文化課	
指定管理者名	団体名	(一財)米子市文化財団
	所在地	米子市角盤町2丁目61番地
指定期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日	
選定方法	公—募・非公募	
施設の設置目的	市政30周年記念事業として昭和33年に建設された米子市公会堂は、芸術文化の振興及び市民福祉の増進を図ることを目的としている。	
主な実施事業	鑑賞事業（優れた舞台芸術の鑑賞機会の提供）年間3回程度 参加型事業（多数の市民が参加できる芸術文化の発表の機会提供）年間3回程度 教育普及事業（芸術文化に関する普及活動、情報提供）年間3回程度	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
<b>I 履行の確認（60点）</b>			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	現地確認 人員配置は計画通りであり、災害マニュアル等を作成している。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料確認 適宜研修が実施されている。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	資料確認 ポスター、チラシの配布、報道機関への情報提供等、適宜行われている。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか <b>補足資料※1</b>	A	資料確認 昨年同様、高い水準を維持しているため。
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料確認 自主事業についてはアンケート用紙が配布され、要望等の実現策を検討していた。
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行われている。
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行われている。
(3)保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行われている。
(4)修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか	A	資料確認

	第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か		小修繕は職員が自前で行うなど適切に行なわれている。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	資料確認・現地確認 事業計画書通り事業は実施されている。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料確認 適切に行なわれている。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	A	現地確認 大ホールのみならず、前庭、ホワイエ、集会室を活用し施設の積極的なPRを行い、利用者確保に努めているため。
<b>II サービスの質の評価（25点）</b>			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料確認 自主事業の際は、アンケートを配布、集計され、利用者の回答内容は概ね良好であった。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	現地確認・資料確認 花壇の手入れや除草、剪定作業なども含めて、適切に行なわれている。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	現地確認・資料確認 利用者に対する対応について適切に行なわれている。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	現地確認・資料確認 被爆ヴァイオリンによる演奏会を市内小学校で実施するなど事業内容が充実していたため。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	現地確認 芸術文化の振興及び市民福祉の増進を図るといった設置目的に即した管理内容であった。
<b>III サービスの安定性の評価（15点）</b>			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか <b>補足資料※2</b>	B	資料確認 妥当である
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか <b>補足資料※3</b>	B	資料確認 妥当である。
3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか <b>補足資料※4</b>		

<p>【総評（所管課評価）】</p> <p>事業周知に努め、利用者数が昨年同様、高い水準を維持していることは評価できる。また、被爆ヴァイオリンによる演奏会を市内小学校で実施するなど自主事業にも工夫が見られ、更なる利用促進に努めている点も評価できる。</p>	<p>合計点 (67) 点 / (95) 点 × 100 = (70.52)</p> <p>平均点 (3.526) 点</p>
--	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成28年4～9月〕 A	前年度〔平成27年4～9月〕 B	対比 A-B、A/B		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	183	183	0	100%	
施設利用者数	60,348	62,268	△1,920	96.9%	
施設稼働率	100%	100%	0	100%	
事業開催数	18	20	△2	90%	

※2 事業収支

(1) 収 入

項 目	本年度〔平成28年4～9月〕 A	前年度〔平成27年4～9月〕 B	対比 A-B、A/B		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	8,655,837	8,275,940	379,897	104.6%	
指定管理料	27,285,000	26,586,000	699,000	102.6%	
事業収入	770,000	655,500	114,500	117.5%	
補助金及び助成金	700,000	0	700,000	-	県支援事業実施による
その他	368,123	470,505	△102,382	78.2%	食堂及び自販機の電気代減による
合計	37,778,960	35,987,945	1,791,015	105.0%	

(2) 支 出

項 目	本年度〔平成28年4～9月〕 A	前年度〔平成27年4～9月〕 B	対比 A-B、A/B		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	10,988,470	10,779,368	209,102	101.9%	
委託料	5,005,057	5,434,139	△429,082	92.1%	
施設費	6,481,386	6,527,661	△46,275	99.3%	
事業費	558,597	1,230,770	△672,173	45.4%	自主事業の内容と実施時期の変更による
合計	23,033,510	23,971,938	△938,428	96.1%	

※3 経営状況分析指標

項目	本年度〔平成28年4～9月〕 A	前年度〔平成27年4～9月〕 B	対比 A-B、A/B		備考
① 事業収支	14,745,450	12,016,007	2,729,443	122.7%	自主事業の内容と実施時期の変更などによる
②利用料金比率	22.91%	23.00%	△0.09%	99.6%	
③人件費比率	47.71%	44.97%	2.74%	106.1%	
④外部委託費比率	21.73%	22.67%	△0.94%	95.9%	
⑤利用者当たり管理コスト	382	385	△3	99.2%	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	452	427	25	105.9%	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況(年度毎下期に実施し、上期では行いません。)

項目	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	備考
①自己資本比率	63.1	54.9	44.1	57.7		
②流動比率	288.1	230.7	182.1	304.5		
③固定長期適合率	11.5	14.2	15.5	15.3		
④総資産経常利益率	-1.5	-6.4	-1.8	-6.5		
評価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産(資産合計)に占める自己資本(純資産合計)の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金(負債合計)に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率}(\%) = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】} 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

$$\text{【公益法人会計の場合：正味財産計} \div \text{資産計} \times 100\text{】}$$

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産(すぐに準備できる

お金)の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

**流動比率 (%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100** 【例】1,100 ÷ 700 × 100 = 157.1%

③ 固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

**固定長期適合率 (%) = 固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本) × 100** 【例】900 ÷ (500 + 800) × 100 = 69.2%

【公益法人会計の場合：固定資産 ÷ (固定負債 + 正味財産計) × 100】

④ 総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

**総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資産 × 100** 【例】200 ÷ 2,000 × 100 = 10.0%

【公益法人会計の場合：正味財産増減額 ÷ 総資本 × 100】

■ 貸借対照表 (例)

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
現金及び預金 400	買掛金 400
受取手形 500	短期借入金 300
有価証券 200	流動負債合計 700
流動資産合計 1,100	固定負債
固定資産	社債 300
建物及び構築物 200	退職給付引当金 200
土地 500	固定負債合計 500
投資有価証券 200	負債合計 1,200
固定資産合計 900	【純資産の部】
	資本金 600
	利益剰余金 200
	純資産合計 800
資産合計 2,000	負債純資産合計 2,000

■ 損益計算書 (例)

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

なし

6 利用者アンケートの結果

自主事業について概ね事業を支持する良好な結果であった。